



# 浅間の旋風

元気!やる気!!よしあき!!!

発行責任者：山岸喜昭  
〒384-0022 長野県小諸市南町3丁目9番地19 TEL0267-24-2310 FAX0267-24-2320  
http://asama-kaze.com E-mail voice@asama-kaze.com



## 危機管理建設委員会 委員長報告



### 被災地の復旧・復興の支援充実を求める

危機管理建設委員会では、現地調査における被災地の町村長との意見交換などを踏まえ、国へ提出する2件の意見書を委員会にて決議しました。

昨年発生した長野県神城断層地震における被災地の復旧・復興への支援の充実を求め、「激甚災害法」の指定基準の見直し、被災者生活再建支援法の給付額の増額や中山間地における宅地被害などに関する支援制度の創設などを、国に要請する意見書を委員会にて決議しました。



### 火山防災対策の充実強化、復旧工事の早期竣工を求める

活火山周辺の退避壕について国を整備主体とするための法改正、火山噴火予知システム構築や研究員増員の推進、火山防災協議会への支援、災害復旧工事の早期竣工などを国に要請する意見書を委員会にて決議しました。

### 危機管理委員会にて南木曾、御嶽を視察

8月24日、25日に大規模な災害となった南木曾町と御嶽山の現地調査を行いました。復旧工事が進む南木曾では土砂災害の大きさに驚き、御嶽山では慰霊塔にて献花黙祷を捧げました。活火山浅間山と土砂災害の危険は、他人事ではありません。更なる防災対策に努めます。



### 海外自治体との交流や姉妹連携に関して

#### 海外自治体との交流や姉妹連携に関して

【山岸】海外自治体との交流や姉妹連携に関しては、国際化の視点だけでなく、人材育成や観光、地域活性化などの複眼的な視点を持ち、事業展開することが必要と思うが？

【知事】これまでの国際交流、いわゆる友好交流ということでは姉妹提携をしている、河北省、ミズーリ州との交流を中心に行っている。交流を更に深め、長野県を持つ様々な課題や強みを、国外の地域との連携の中で活かしていくという視点も重要だと考えている。産業や大学連携など具体的なテーマや施策ごとに、交流を進めていく。県行政だけでなく、様々な関係団体の皆様としっかり連携、協力関係を築く中で、国際交流の発展に努めていきたい。

### 信州まつもと空港の利便性の向上について

【山岸】国内線や定期便就航に向けた空港の利便性向上に、どのように取り組まれていくのか？

【知事】県として、昨年12月に専門コンサルタントに対し調査検討を委託し、年内には調査結果をまとめていただく予定。今後、国際線を含めターゲットとすべき路線や必要となる空港施設の機能強化について検討が進められている。「路線拡充と空港機能強化に向けた基本方針」を本年度中にとりまとめ、活性化に向けた取組みを二層進めていきたい。

※詳細は、県議会ホームページでご覧いただけます。

## 9月定例会 議会報告

### 海外自治体との交流を、国際化、地域活性化、地方創生につなげるために

【山岸】8月に、初めて知事と議員連盟が一緒に韓国を訪問することができたが、その意義は？

【知事】県として、戦後70年という大きな節目の年である今年を、国際関係再構築年ということで位置づけている。議員連盟の皆様と共に韓国を訪問させていただいて、これまでも必ずしも行政同士の交流が活発とは言えなかった韓国の自治体との交流をスタートしていくことができたということ



は、大変大きな意義があると考えている。今後とも、県議会の皆様のご支援をいただきながら、県議会と私もが車の両輪として、顔の見える国際交流の関係を構築し、韓国との交流も含めて、海外的な交流を一層進めていきたい。

## 小諸市新庁舎完成

9月24日、地上4階、地下2階建ての新庁舎が開庁しました。コンパクトシティのまちづくりが大きく進展しました。

10月12日には、1階に図書館、2階に市民交流センターを備えた「こもるプラザ」がオープン。たくさんの市民が集い、小諸の文化の発信に役立つことを願っています。



## 菱野のゴミ焼却施設稼働

愛称が「グリーンヒルこもる」に決まったゴミ焼却施設の火入れ式が8月30日に行われ、稼働を開始しました。



## 人口減少と少子化問題について

### 少子化と出生数の減少

『出生数は100万人、明治中期の水準まで落ち込む』

日本の出生数は、明治初期で約80万人、大正中期には200万人を超え、戦後2度のベビーブームもあり、200万人弱の規模を維持していましたが、1980年代以後は出生数が急減し少子化が進行して、平成26年には100万人へと半減しています。出産世代女性人口の減少により、女性人口はこれからも減少し続けるため、出生数も減少が続いています。2060年には50万人前後になり更に半減するとの推計もあります。出生数の減少が続くと出産世代女性人口と若年労働人口が減少し続けることとなります。出生数減少の原因である出生率が1.40前後に低迷する中、2077まで高める必要があります。

